

令和6年1月15日

名古屋市長

河村 たかし 様

減税日本ナゴヤ

団長 豊田 かおる

令和6年能登半島地震における被災地支援に関する緊急要望

令和6年1月1日の能登地方を震源とした地震により、建物の倒壊や損壊、土砂崩れ、火災、ライフラインの寸断などの甚大な被害が発生し、11日には「激甚災害（本激）」と「特定非常災害」に指定されました。この地震によりお亡くなりになられた方々にお悔やみを申し上げますとともに、被災された皆さまに心からお見舞い申し上げます。皆さまの安全と被災地の一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

このような状況の中で、本市においては、東日本大震災の際に「陸前高田市行政まるごと支援」等を行ってきた経験を活かし、人的支援、物的支援、被災者の受け入れなどを行っているところです。本市も含め、被災地支援のためのすべてのご尽力に対し、深く感謝いたします。

しかしながら、被災地では、今も避難所生活や自宅避難を余儀なくされている方が多くいらっしゃるなど、市民生活への深刻な影響が続いており、今後も迅速かつ正確な情報収集・ニーズの把握による適時適切な支援が望まれています。

つきましては、令和6年能登半島地震における被災地支援について、下記の事項を検討していただきますよう要望いたします。

記

1. 被害状況や必要な支援等の迅速かつ正確な把握に努めるとともに、これまで本市が行ってきた被災地支援で得た教訓や経験を最大限に活かし、被災者の救済、被災地の復旧・復興に向けたさらなる支援を早急に検討すること。
2. 本市に避難を希望される被災者の方々が安心して来られるよう、相談窓口、市営住宅の提供や生活資金の特例貸付など受入被災者登録制度によるきめ細かな生活支援体制（特に、被災した子どもたちの心のケアや学習環境の確保）等を早急に整えること。

以上